



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうち中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲<中小型**

追加型投信／国内／株式

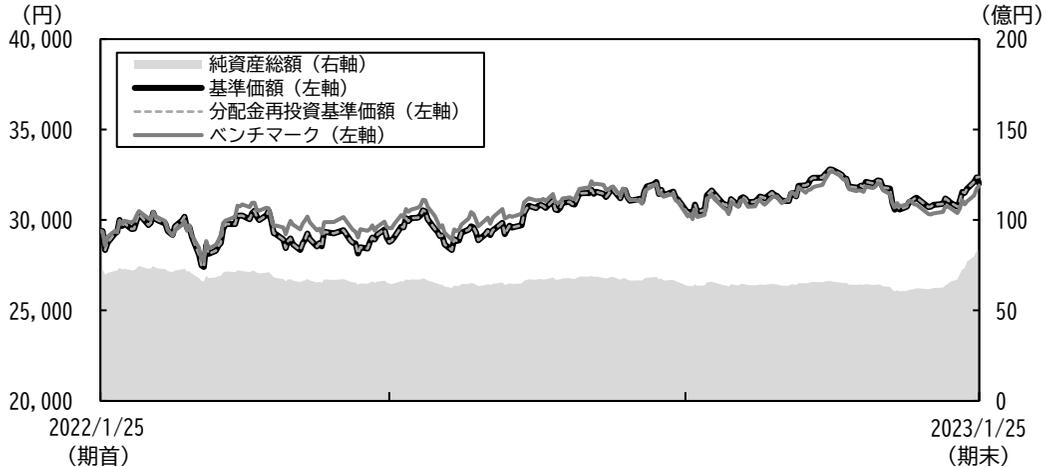
第16期(決算日 2023年1月25日)
作成対象期間(2022年1月26日～2023年1月25日)

第16期末 (2023年1月25日)	
基準価額	32,023円
純資産総額	8,356百万円
第16期 (2022年1月26日～2023年1月25日)	
騰落率	10.1%
分配金合計	350円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年1月26日～2023年1月25日)



第16期首 : 29,394円

第16期末 : 32,023円(既払分配金350円)

騰落率 : 10.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2022年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ10.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年1月26日～2023年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	627円 (369)	2.060% (1.212)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(235)	(0.772)	
(受 託 会 社)	(23)	(0.076)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.066 (0.066)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	10 (3) (7)	0.033 (0.010) (0.023)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	657	2.159	

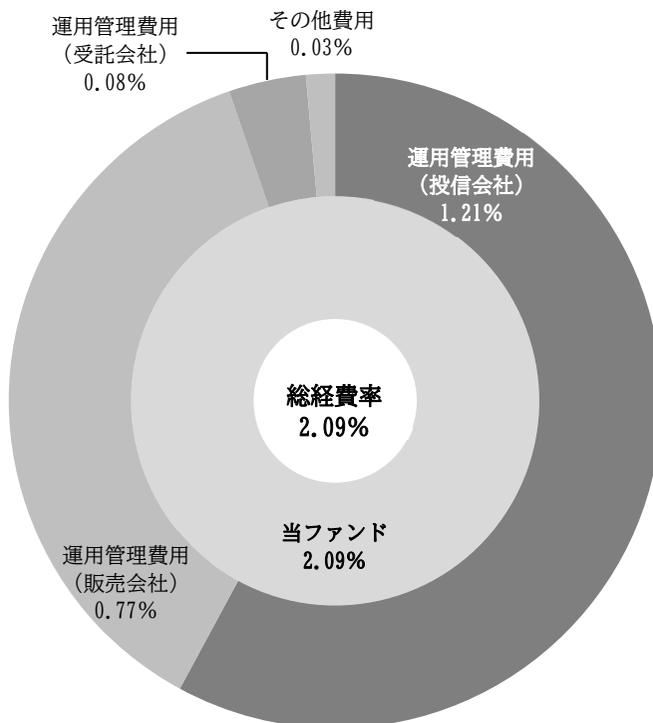
期中の平均基準価額は30,455円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



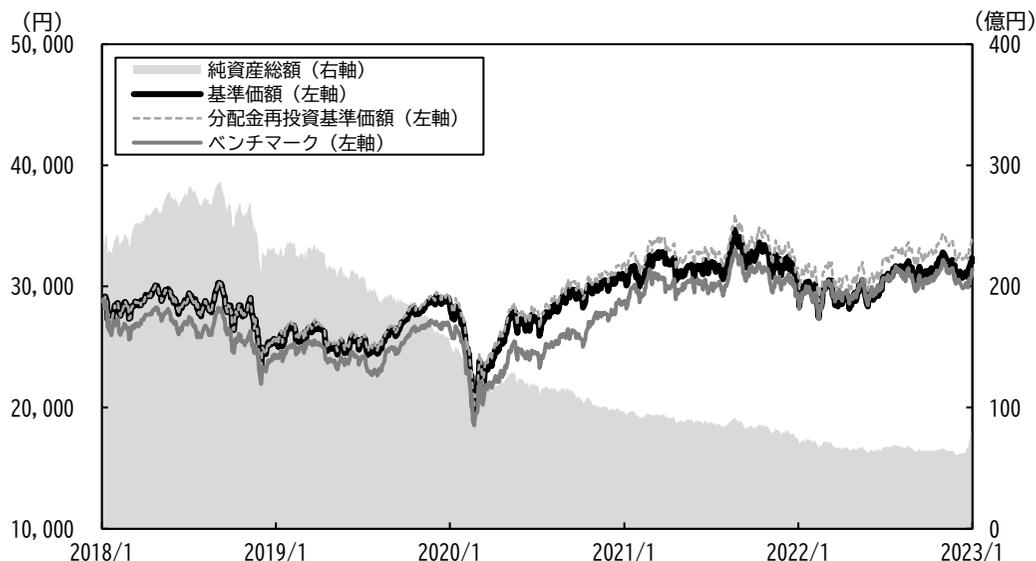
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年1月25日～2023年1月25日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2018年1月25日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018/1/25 決算日	2019/1/25 決算日	2020/1/27 決算日	2021/1/25 決算日	2022/1/25 決算日	2023/1/25 決算日
基準価額 (円)	28,848	25,344	27,925	30,835	29,394	32,023
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	350	350	350	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.1	11.6	11.7	△ 3.5	10.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△15.6	7.6	9.9	0.5	8.5
純資産総額 (百万円)	23,295	22,658	15,035	9,624	7,215	8,356

- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に上昇して終了しました。期の前半にかけては、世界的なインフレ進行を背景に各国中銀が金融引き締めへ転換したことや、ウクライナ情勢の緊迫化から下落基調を辿りました。その後は日銀が金融緩和政策を維持したことに加え、米国のインフレ懸念が後退したことから市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、為替の円高転換や日銀の長期金利の許容変動幅拡大を受け、上げ幅を縮小する展開となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。当期、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、トラクションモータの量産需要拡大の恩恵を享受できるNIT TOKUや、新工場稼働で海外事業の成長が期待されるアリアケジャパン、大型案件の受注増加を期待する五洋建設などに投資を行いました。

一方で、デジタル広告市場でのシェア拡大が期待されるセプテーニ・ホールディングス、自動車稼働台数の増加に伴うシェア拡大が期待される日本特殊陶業、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が期待されるパルグループホールディングスなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、セプテーニ・ホールディングス、帝国電機製作所、日精エー・エス・ビー機械などです。

セプテーニ・ホールディングスは、電通グループ傘下のネット広告代理店です。当ファンドでは、電通との協働の進展を背景にデジタル広告市場において同社のシェア拡大が進むと期待し投資を行っています。当期においては、電通との協業が加速したことで業績成長への期待値が向上し株価が上昇したものと考えます。

帝国電機製作所は、主にキャンドモータポンプを製造販売する企業です。当ファンドでは、中国における化学プラントの高度化、集約化や世界的なカーボンニュートラルへの投資で高品質なポンプの需要が拡大する中、高いシェアを有する同社の業績成長の余地は大きいと考え投資を行っています。当期においては、主要市場である米中を中心に受注が増加したことで市場期待値が向上、株価が上昇したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械は、プラスチック容器の成型機を製造販売する企業です。当ファンドでは、ペットボトル材料の環境規制強化を背景に同社の成型機のシェア拡大が進むと考え投資を行っています。当期においては、コロナ禍で停滞していた設備投資が回復したことで業績回復への期待値が向上し株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、住友ベークライト、アウトソーシングなどです。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えます。

住友ベークライトは、半導体向け封止材料や高機能プラスチックを販売する中堅企業です。当ファンドでは、ハイテク商材の需要拡大や半導体用途の裾野拡大の恩恵による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、自動車生産台数の減少や中国ロックダウン、民生機器の生産減少により高機能プラスチック製品や半導体材料の販売数量が減少、短期業績悪化を懸念され株価は下落したものと考えます。

アウトソーシングは、製造業全般の業務請負サービスを提供する企業です。当ファンドでは、業界構造の変化を背景としたDX需要の取り込みに加え、国内派遣業界の優勝劣敗が進む中で同社のシェア拡大による業績回復に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少による短期業績悪化や、不適切会計の発生が嫌気され株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年1月25日)

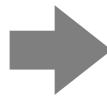
	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	4.1
2	前田工織	4.0
3	NECネットエスアイ	3.9
4	三洋化成工業	3.5
5	山一電機	3.2
6	セプテーニ・ホールディングス	3.2
7	シークス	3.1
8	日本光電工業	3.1
9	マクロミル	3.0
10	住友ベークライト	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.7
2	シークス	4.2
3	前田工織	3.9
4	日精エー・エス・ビー機械	3.4
5	日本光電工業	3.2
6	マクロミル	3.1
7	アルバック	2.9
8	九電工	2.8
9	ライク	2.5
10	NITTOKU	2.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



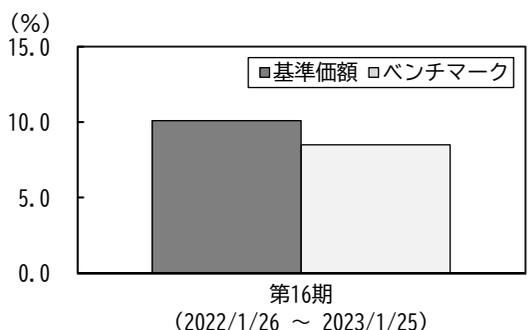
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は10.1%となり、ベンチマークの騰落率の8.5%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスとなりました。業種単位では輸送用機器、情報・通信業、卸売業などがプラスに、銀行業、陸運業、鉱業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第16期 (2022年1月26日～ 2023年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.08%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,023

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

米中銀の利上げ姿勢の変化や世界経済の回復期待などから、日本株式市場の回復が続いています。ゼロコロナ政策を解除した中国において経済再開を印象付ける指標が出始めている点は素直に好感できる内容ですが、世界経済減速懸念が後退したとはまだ言い切れず、当ファンドでは先行きに対し慎重な姿勢を維持しています。しかし、日本経済に目を転じれば、ようやくコロナ禍からの経済正常化を控えた需要の回復が見込めるほか、デフレからインフレへの歴史的転換点を迎えようとしています。引き続き、ボトムアップ・リサーチによる投資機会の発掘と、ポートフォリオ構築に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

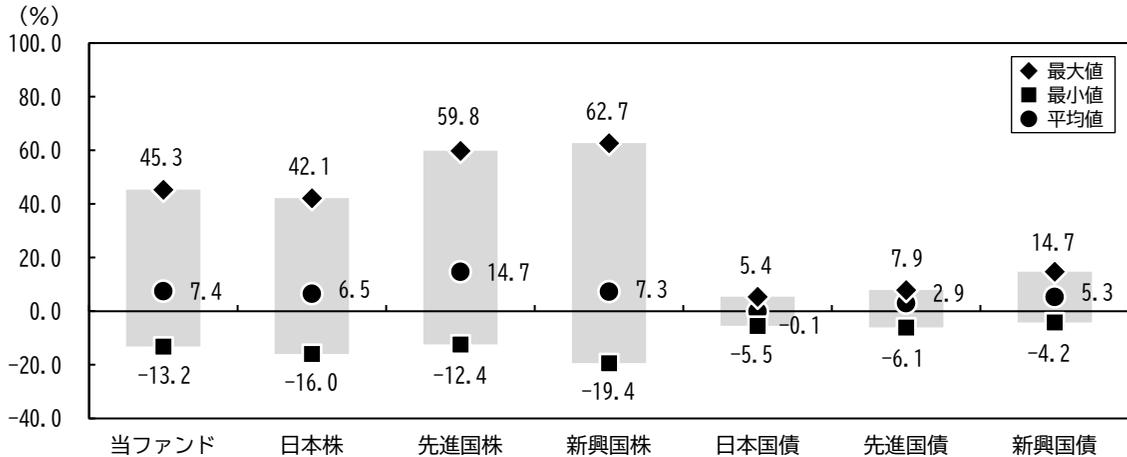
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運 用 方 針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	スパークス・日本中小型株・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。</p> <p>② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③ ベンチマークはラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年1月末～2022年12月末)



(注1) 2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

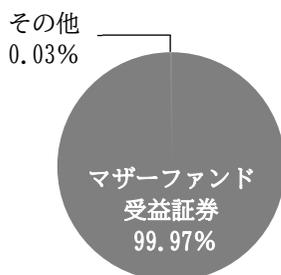
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2023年1月25日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第16期末
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	99.97%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第16期末 2023年1月25日
純資産総額	8,356,148,481 円
受益権総口数	2,609,384,530 口
1万口当たり基準価額	32,023 円

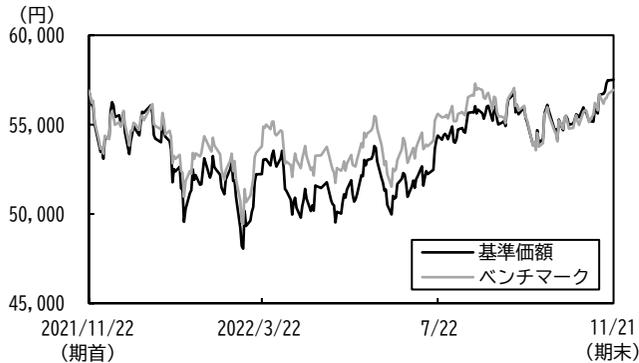
(注) 当期中における追加設定元本額は828,238,848円、同解約元本額は673,428,387円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容（2022年11月21日現在）

【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

(2021年11月23日～2022年11月21日)



※ ベンチマークは期首(2021年11月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	4.4
2	前田工織	その他製品	4.3
3	シークス	卸売業	4.0
4	マクロミル	情報・通信業	3.1
5	九電工	建設業	3.0
6	日本光電工業	電気機器	3.0
7	日精エー・エス・ビー機械	機械	2.9
8	山一電機	電気機器	2.8
9	アルバック	電気機器	2.8
10	センコーグループホールディングス	陸運業	2.7
組入銘柄数		58銘柄	

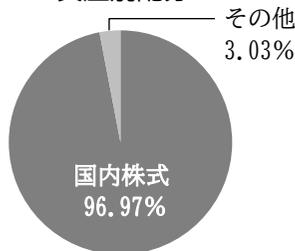
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2021年11月23日～2022年11月21日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26円 (26)	0.049% (0.049)
合 計	26	0.049

期中の平均基準価額は53,452円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年11月21日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。